

# みんなで知ろう

# 最賃のこと

# 最低賃金を1,000円以上に!!



## ●「最賃」は改善途上です

日本では年収200万円以下の労働者が1000万人を超え、平均賃金さが下がり続けています。国会で問題となり、2008年に改正最低賃金法が成立。生計費原則の補強で改善が進み始めました。

しかし、今の水準は東京でも821円。低い地方では642円。生活を保障できないうえ、低額の地方から労働者を流出させています。先進諸国では全国一律で時間給1000円以上、月額20万円前後があたりまえ。中小企業対策を拡充しつつ、日本の最賃を先進国並みにすることが必要です。

### 地域別最低賃金(2010年秋改訂)

全国平均 730	千葉 744	三重 714	徳島 645
北海道 691	東京 821	滋賀 706	香川 664
青森 645	神奈川 818	京都 749	愛媛 644
岩手 644	山梨 689	大阪 779	高知 642
宮城 674	長野 693	兵庫 734	福岡 692
秋田 645	新潟 681	奈良 691	佐賀 642
山形 645	富山 691	和歌山 684	長崎 642
福島 657	石川 686	鳥取 642	熊本 643
茨城 690	福井 683	島根 642	大分 643
栃木 697	岐阜 706	岡山 683	宮崎 642
群馬 688	静岡 725	広島 704	鹿児島 642
埼玉 750	愛知 745	山口 681	沖縄 642

出典:厚生労働省「最低賃金決定要覧」ほか

昨年、政府と財界と労働組合は「できる限り早期に800円を確保し、景気状況に配慮しつつ2020年までに全国平均1000円を目指す」合意を結び、最賃1000円が国をあげての目標となりました。達成に向け、みなさんの声を審議会にさせていただきます。

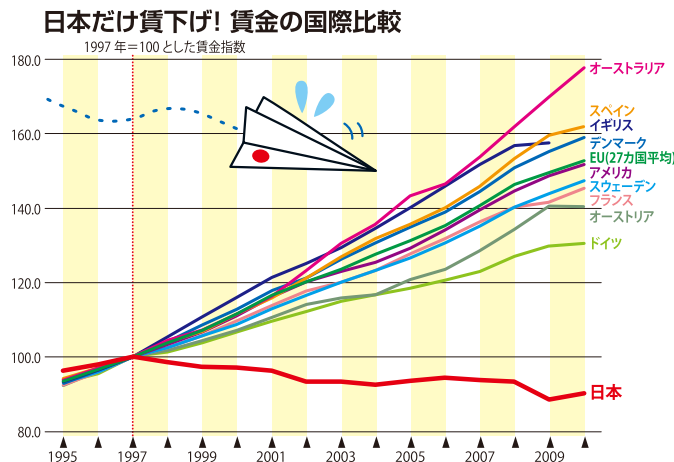
【例】「意見書:最低賃金を引き上げ、中小企業支援策を拡充せよ!」

送付先 中央最低賃金審議会  
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2  
厚生労働省・労働基準局賃金時間室  
メール:saichin@mhlw.go.jp

## ●「最低賃金」とは?

賃金や労働条件は「人たるに値する生活を営むための必要を充たす」(労働基準法第1条)ものでなければならず、賃金は法律で最低額が定められています。最低賃金は時給表示ですが、月給にも適用されます。月給から、残業代や通勤手当、家族手当、一時金を除き、月の平均所定労働時間で割って、時間あたり賃金を計算し、違反がないかチェックしてください。

所定内賃金÷所定労働時間=時間あたり所定内賃金 > 最低賃金

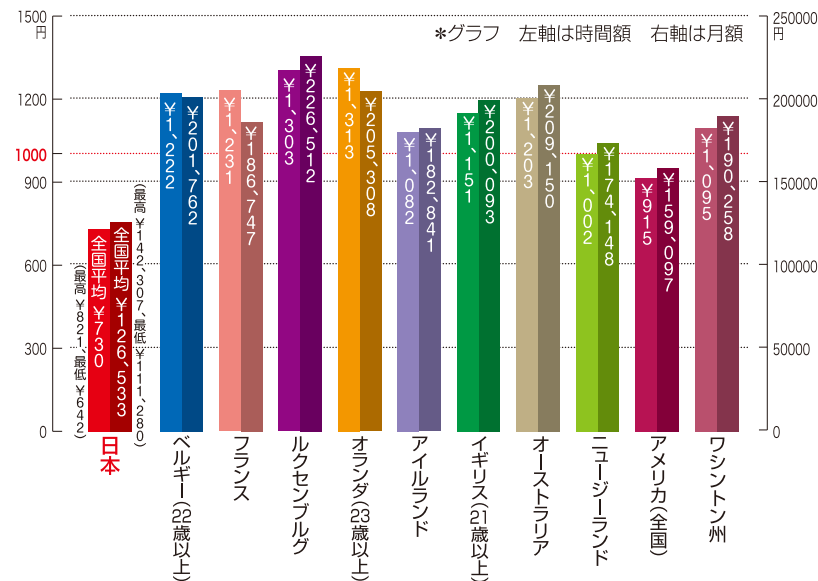


出典:OECD統計より作成。民間産業計の賃金(時間外手当・一時金含む)を物価指数で調整せず名目で示したものの。日本のデータは毎月勤労統計調査による。

## ●最賃引き上げにはメリットあり!

- 不況対策には資金でなく消費が必要。最賃アップで生活関連消費を増やし、地域にお金が回ると中小企業への発注も増えます。
- 低賃金で生活保護に頼らざるを得ない人が急増。最賃アップで税金・社会保険料を払える人を増やせば国や自治体財政にもプラスです。
- 女性の半数は低賃金。先進国最悪の男女賃金格差を是正する点でも最賃アップは効果的です。
- 最賃アップで労働者が職場に定着し、仕事の「質」と生産性が向上。募集や新人訓練のコストも削減できます。

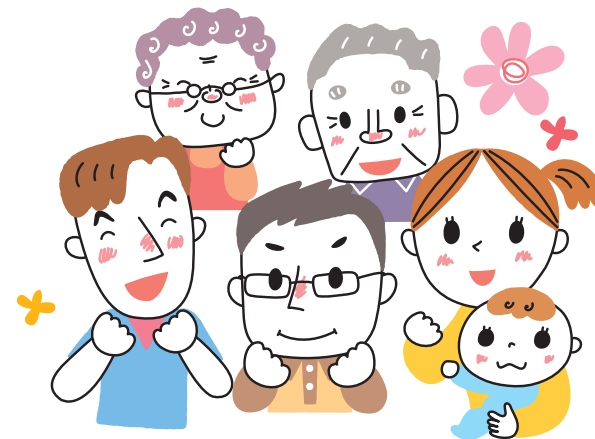
## 最賃1,000円は先進国なら当然。購買力平価換算(円)



注:€1.00(ユーロ)=121.7円、\$1.00(米ドル)=89.7円、£1.00(英ポンド)=139.8円、豪\$1.00(豪ドル)=80.7円、NZ\$1.00(ニュージーランドドル)=64.0円、(09/10/01~10/9/31:1年平均)  
ベルギー週38時間、蘭36時間、仏週35時間の月額最賃。月額設定でない英米日豪NZLuxは40時間×52週÷12で換算。  
購買力平価は2009年のOECD推計値。対ドルあたり各国通貨表示。1\$=126.26円  
米では全国一律の連邦最賃と州別最賃があり、ワシントン州は最も高い。英・蘭・ベルギーは標記の他に低年齢層の最賃がある。



# 大震災からの復興は 生活再建と安心から! 雇用と暮らしを守ろう!



震災を  
理由に

## 賃下げと労働の 規制緩和が進行?!

「雇用があるだけでもまし」という声もありますが、賃金をないがしろにして生活再建はできません。被災地の臨時雇用は一般事務で時給688円、がれき処理でも750円。最低賃金より高いものの、同種の仕事の賃金相場の半額です。こんな低賃金では生活は無理ですし、みんなの賃下げを引き起こし、不況が深刻化します。

菅政権は「日本はひとつ」との打ち出しの下、財源確保で公務員の賃下げと消費税増税、生活保護の切り下げなど社会保障改悪をしようとしています。財界は、復興事業を進めやすいよう、労働基準法の労働時間の規制や労働契約法の労働条件不利益変更の規制、派遣労働の規制などを緩和するよう要求しています。

被災地をみんなで支えるのは当然。しかし、賃下げや労働の規制緩和で雇用の質を下げ、さらに庶民増税まででは復興は成功しません。

生活再建  
のために

## 雇用と暮らせる賃金の 確保を

これから復興事業が景気回復のカギをにぎります。しかし仕事が増えても、地域の中小企業に適正単価が払われず、雇用が増えても低賃金、もしくは従来を下回る賃金であったりすれば、貧困の増大と格差拡大、大企業の一人勝ちという、従来路線に戻るだけです。

政府・財界は昨年合意した「最賃は全国早急に800円へ、そして1000円へ」という目標達成の努力をすべきです。復興事業は地元・中小企業優先。暮らせる賃金、職務・職責に見合った相場以上の賃金を保障。公務員賃下げを止め、公務員を増やす。地元の暮らしを安定させることが、重要です。



大企業の  
内部留保  
を活用し

## “復興債”で財源確保を

政府・財界は復興税の名目で消費税増税を狙っています。しかし、そんなことをすれば、さらに消費は減り、不況が深刻化します。庶民増税は、絶対にやめるべきです。

大企業は不況の間も内部留保を増やしてきました。資本金1億円以上の企業の内部留保は318兆円。そのうち、99兆円は現金・預金、有価証券などの「換金性資産」です。復興経費は十分まかなえます。今こそ、内部留保を活用すべきです。

政府は「復興債」を発行し、大企業に引き受けさせて、大規模な公共投資の財源を確保し、地元・被災者主体の復興計画に予算をあてるべきです。そうすれば地域から中小企業と労働者を元気づけ、日本経済の立て直しをはかることができます。

# 最賃は地域格差なく1,000円に! 公務員の賃下げ反対!

あきらめないで電話して下さい

フリーダイヤル

秘密厳守  
相談無料

労働相談ホットライン

0120-378-060



全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F

TEL.03-5842-5611 <http://www.zenroren.gr.jp/>